

外の企業経営の哲学、企業の社会的役割、長期戦略といったテーマに大きな影響を与えることはできません。しかしまた、人文科学、社会科学の文系の教員でなければ、企業の長期の経営戦略と将来に大きな影響を持つこういった支援ができないことも事実です。

文系の企業支援のあり方にとどまらず、大学に

おける研究のあり方を根本から問いかける相談も、ネットワークセンターには寄せられています。

～編集部より～

ネットワークセンター設立の経緯とマネジメントやこの間の活動を紹介した、興味深い内容の本稿増補版を<http://www.ec.kanazawa-u.ac.jp/chiiki> で公開しています。ぜひそちらもご一読下さい。

特集Ⅱ

北陸企業の北東・東アジア展開(Ⅱ)

中国を中心に、アジアへの企業の進出が進んでいる。北陸においても、アジアへ進出した企業、進出を検討している企業は少なくない。アジア進出の動機は、多くの場合、安い労働力を求めてのものだが、それにとどまらず、より多面的、総合的な戦略のもとにアジアに展開している企業も増えてきている。この特集では、前号につづき、北陸企業の北東・東アジア展開、北陸経済とアジアの結びつきについて考える。



放送大学石川学習センター所長
金沢大学名誉教授

藤田 暁 男

中国「東北振興」新経済政策と地域経済特に北陸経済と環境対策

2002年11月の第16回全国人民代表大会において、中国経済の高度成長の歪み（所得格差、地域格差、環境悪化等）を是正し、局部的成長から総体的安定成長、経済の質的改善を進める戦略的転換が提起された。この流れの中で、「西部大開発」

（2001年から）と並ぶ「両輪」としての「東北振興」（遼寧、吉林、黒龍江の3省地域の新経済開発政策）が提示され、西部、中部、東部各地域のバランスある相互促進的発展により段階的に総体的発展を実現する方向が示された。また、以前に重工業の中心であった東北部の振興には、今後の中国経済の成長にとって高度な国内重工業の拡大発展が必要になるという要因も関わる。日中経

済関係の拡大が進む今日の状況下で、地域経済とりわけ東北3省地域に近い北陸経済との関係で、「東北振興」経済戦略の展開をどのように見るか、さらに、環境対策をどのように考えるかを、概略的に述べてみたい。

1. 中国「東北振興」の要点と具体策の諸相

上記の「東北振興」は、何度かの東北3省視察を経て提示された温家宝総理の国务院政治報告等（03年10月、04年3月）によりさらに具体化され、この1年ほどの間に、下記のような様々な具体的方策となって現れている。

①自力更生と政府支援を基本に、50～60年代計画経済の中心を担った国有企業と重工業経済システムの改革として、資産管理体制の改善と公有制と非公有制との混合型所有制経済の発展の方向を目指す。それは国有大企業に根強い古い国家依存同族馴合い意識からの脱却と市場経済の進展をも意図している。

②設備と技術の革新の遅れを改革し、新型のハイテク産業発展計画により、新興産業を中軸とするハイテク型産業構造・産業連関形成を図っていく。

そのために、知的財産権の産業化プロジェクトや研究開発センターを大学を含む関係機関を集約して形成する。

③それらの産業開発に向けて政府資金と外国資金を効果的に投入するための「東北振興銀行」の設立と、それに連動する地域の株式商業銀行である「新興銀行」の設立計画も動き始めている。

④中国の銀行資金だけではこの大型プロジェクトを進展させることは困難なので、欧米諸国、日本、韓国、台湾等からの外資の導入参加と周辺諸国との経済協力、貿易拡大を重視しており、自由貿易区や長春、瀋陽、大連を結ぶ「自由貿易ベルト地帯」構想も浮上している。

⑤東北地方の中央に在る吉林省長春市に、北京、上海、成都と並んで、「全国中小企業信用体制建設実験都市」が認められ、中小企業新興政策と国家支援型の実験都市を結びつけた新たな地域政策の展開も進められる。

⑥中国農業における農業、農村、農民の三農問題を、農業産業化の進展を中心に社会経済の発展に結びつけていく。産業所得の拡大とエコロジー観点を取り入れた良質な農産物供給によって低価格—低収入の関係を克服し、小都市の中小企業産業の発展によって過剰人口を吸収していく。

⑦東北地域の第3次産業の低成長や国有大企業の「近代化」等により、東北地域の貧困人口は既に全国の約25%、500万人を越え、その拡大はなお進むとみられ、雇用改善と社会保障制度の整備が急務となっている。この「近代化」問題は、大企業や大学等が構内に住宅、病院、養老施設等を抱えている機関コミュニティ的システムを、経済発展に適応する機能別組織に改造・改革する場合に不可避に出てくる問題である。現在都市部では簡単な社会救済システムが500万近い人の援助をしているが、今後養老年金拡大に伴う財源不足も大きな問題となるので、これらは中国の政策そのものを問う課題となる。

⑧国務院は、「西部大開発」の場合にならって、

04年3月に国家プロジェクト推進機関として国家発展改革委直属の「東北地区等従来工業基地調整改造工作指導グループ事務室（東北室）」（温首相が室長を兼務）を設立した。

2. 中国経済の問題点と「東北振興」への地域経済の反応

2003年の中国GDP実質成長率は9.1%と96年以來の高成長だが、多くの問題が山積している。即ち、①重複投資による供給過剰と地方政府による過剰開発、②それに連動する中国4大国有商業銀行の20兆円にのぼる不良債権、③緩やかな引締め政策を軽視した地方金融機関の競争的過剰融資と企業の過当競争、④都市部の4%を超える高い失業率、⑤4兆円を超える財政赤字の増大、等である。これらの大部分は、株式会社主導の市場競争激化による経済の動揺的性質が中国経済の中核を捉え始めている事象と見ることができる。

これらの諸問題への対応の柱はやはり国家財政であり、上記4大銀行への公的資金注入は11兆円にのぼる。しかし、頼みの財政も赤字が増大しつつあり、外国企業への優遇税制の後退や建設国債発行の減額等、それへの依存を抑制せざるをえなくなっている。また、資本市場の改革開放をはじめとする金融改革が大胆に推進されているが、金融システムによるマクロコントロールがうまく機能するまでにはなお多くの課題がある。そのような政策基盤の弱さの補強役として外資に大きな期待が寄せられているが、確かにこれまでの経済開発は外資企業の優遇措置等による国内市場へのインパクトが大きな起動力になっていた。「東北振興」においても外資が大きな起動力的役割を担う構成になっている。これは一方では国際経済協力の進展の一つであると共に、他方では、国際的経済の動揺性と不安定性を呼び込む要因でもある。国内金融システムの未成熟な中での大量の外国資本の地域開発への導入は、不安定化した場合の経済打撃が大きくなる点への配慮が不可欠である。

「東北振興」に関しても、昨年温家宝首相は日中経済協力協会訪中代表団に対し積極的な投資を要請した。日本企業に対しては「視察は多いがその後は欧州より対応が遅い」という中国側の不満がかねてより出されていたが、「東北振興」に対しては素早い反応が出ている。04年3月末に開催された東北7県と中国東北部3省・内蒙古自治区の地方政府と経済界リーダーの会議「2004年日中経済協力会議－仙台」では、そこで出された「東北共同宣言」が、「中国の東北振興新政策は歴史的意義を有する重要戦略であり、これを最大のチャンスとしてその展開に即応して双方にとって有益な経済協力の着実な実現をはかる」と宣言し、各分科会に応じて次の5つの方策を提示している。

①投資・貿易－設備製造・自動車・農産物加工・ハイテク産業等の各工業基地建設の始動に際し、具体的なプロジェクト形成に向けて、視察団の派遣等を含め日中間で具体的に検討する。②IT－トモンコウ両国東北地方大学間ネットワークを作り、共同研究、人材育成、企業連携の支援等を行い、産学協同事業を通じて産業分野に拡大を図る。③運輸－日本海横断海上航路（スweifang図們江回廊・綏芬河回廊）の拡充、関係各国間輸送ルールの条件整備推進、国際輸送貨物拡大や輸送貿易ルート整備、物流拡大等の相互協力をする。④人材・技術－国際協力銀行の推進する人材育成事業促進のため、大学、企業、地方自治体の協力、研修生の派遣、共同研究等を進める。⑤地域協力－地方自治体が持ち味を生かして日中協力を促進し、国際協力銀行の中国向け円借款業務を活用して、具体的プロジェクト（人材育成・環境改善・企業改造）を進める。

今回の会議は05年5月瀋陽市で開かれることも決まっているが、東北6県に新潟県が加わり、その新潟県に本拠を置く環日本海経済研究所が大きな役割を果たし、中国東北部と長年の経済交流実績を有する日中東北開発協会が実施主管に加わり、国際協力銀行の円借款の活用が考慮されていること等、注目すべき戦略的なシステムが形成さ

れつつある。また、環境改善が具体的プログラムの主要項目にあげられている点も注目される。

さらに、地域協力分科会において議論された、国際協力銀行と地方自治体と大学の連携に注意しておきたい。「対中国経済協力計画」（01年10月）による対中支援は、「環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度作り、技術移転等を中心とする分野」に絞り重点的・選択的に行われているが、その一つとして国際協力銀行の対中円借款業務に伴う地方自治体と大学との連携が具体化しつつある。島根県の場合、10年におよぶ寧夏回族自治区との友好協定の延長線上で、円借款を活用して寧夏大学と島根大学との共同研究所が建設される。新潟県の場合、友好関係にある黒龍江省の各大学と、新潟大学積雪災害情報センターとの研修・派遣、雪対策等の共同研究を円借款でさらに高次なものへ発展させる。岡山県の場合、円借款を活用して、江西省3大学がバイオアクティブおかやまでの共同研究を拡大し、岡山大学との広範囲の共同研究・交流を進める。この方策に学ぶべき点は多いが、まだ明白な形の環境対策に関わる連携は出されていない。

3. 中国「東北振興」と北陸経済の課題

北陸の状況はどうであろうか。北陸経済連合会と北陸AJECの共同で中国の現況にかんする確かな調査報告書が出されているが、「東北振興」への関心は上記の東北地方の動きほど強くない。その一つの理由は中国東北地方への企業進出をはじめとするビジネス関係が多くないことが考えられる。北陸AJECの02年12月「中国との経済交流に関するアンケート調査」によると、北陸三県企業海外進出拠点件数は、中国合計261件のうち、東北3省は遼寧省30件（大連市23）で吉林省、黒竜江省は0、上海市、江蘇、浙江省で120件、広東省26件、香港50件、となっており、東北3省は大連市を除けば割合は小さい。遼寧省進出の業種は、繊維3、金属製品製造、電気・電子以外機

械、化学各2、木材・紙・パルプ、食料品各1、である。東北7県は、上記会議の実行委員会調査では、基準が違うので単純比較は出来ないが、主な進出企業は、遼寧省33、吉林省2、黒竜江省6であり、北陸3県と大差はない。

北陸3県の金融機関は、中国企業進出支援対策を強化している。例えば、北陸銀行や北国銀行は昨年から今年にかけて上海や大連の駐在員事務所を充実したり、情報交換の会合やセミナーを増やしたり、人材育成を強化している。しかし、今のところ「東北振興」に対しての特段の対応を見せてはいない。

中国の「東北振興」は、経済規模や経済波及効果、さらには環境影響を含めて考えてみても、一時的なものではなく長期にわたって北東アジア経済全体に大きな経済的インパクトと社会的影響を引き起こす内実を有している。北陸地域もこの大きな経済的・環境的変化のうねりを避けることはできない。北陸地域も、東北7県の対応に学びつつ、この大きな新たな経済的インパクトに対応しなければならない。北陸3県地方自治体が東北各県のようなまとまった形で対応する体制は十分とは言えないが、北陸経済界と密接な関係を有する北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）は3県にまたがって着実な活動を続けてきており、この大きなインパクトに対し最も的確に先導的コーディネイターの対応をなす主体であるように思われる。この機関を中心に、北陸3県にまたがる地方自治体、大学、諸経済団体、シンクタンク等の連携組織を作り上げ、まずは「東北振興」の情報収集と実態調査、その分析、さらに経済的インパクト調査、中国東北3省の地方政府、大学との連携作り、そして対応策等を早急に検討する必要があると考える。さらに、鳥取、島根、京都等と「日本海西沿岸地域連合」を組んで対応していくことも視野に入れていく必要があるだろう。

4. 中国東北地方の環境対策の問題点と北陸企業の環境対策

中国の環境政策は、90年代に入って政策の転換と強化が進み、汚染費徴収制度、環境補償税制、環境投資促進の金融政策、環境技術政策、環境社会監督政策、環境教育政策、環境貿易・国際協力政策等、多方面に及ぶ政策展開が開始された。また、環境対策に要求される多様な分野の環境法も整備されていった。従って、環境対策は以前に比較すれば格段に進み始めたと言えるが、なお多くの問題が山積しており、広大で多様な中国の環境対策は入口の段階に過ぎない。巨大な人口と内陸部の貧困は環境対策より経済発展の優位を迫り、多様で分散的な環境問題は中央集権的政治・政策システムの強化のみではうまく対応できない。経済政策、都市政策と環境政策との融合が図られていないために、環境政策が有効に機能していない。環境情報の開示が不足しているため住民レベルの組織的な環境対策が充分でない。これらの諸問題は先進諸国にもなお多く見られる事であり、むしろ共通の問題として対応すべき事が少なくない。

地域の重要な動向は、以前より環境政策における地方政府の位置づけが高められたことである。特に、80年代中期から導入された「環境保護目標責任制度」は、98年には地方政府首長の環境保護責任の明確化と環境政策の統合政策への組み入れの自主的展開を推進する形に進展している。また、汚染費徴収制度によって徴収された資金を汚染防止基金として積み上げ、地方政府の自主的運用とする制度の導入も図られている。しかし、地方リーダーによるそれらの環境対策は政治地位（政治業績評価）に与える影響が少ないため、経済開発が優先され、環境保護目標責任制も有効な制度となっていない、という指摘もある。

この状況を克服する今後の経済と環境の共生型地域社会形成の試みとして「生態省建設試験区」が構想され、吉林省、黒竜江省、福建省、海南省が指定されたが、前2省は中国東北部である。そ

の特徴は、政策の基盤をその地域特有の「生態」におき、その自然的条件の下で「経済」と「社会」が展開するという思考法にある。また、環境保護産業を含む生態産業、緑色産業として11の重点産業をかかげ、既存産業の「生態化」を含むいわば「生態産業構造形成」を構想し、さらに、現代化への社会的潮流を都市化への流れとして捉える「生態経済都市郷鎮システム」プランが提起される。それらによって新たな社会経済システムとしての「生態」地域社会形成を進めるという長期戦略である。

これらの環境政策の進展のためには、地方政府、企業、大学、環境NPOの協働体制が必要であるが、その中心となるのは地方政府と大学の協働である。中国のNPO（＝NGO）の大部分はいわゆる「上からのNPO」（設立や運営に関し直接間接に政府の関与があるもの、例えば、社団【業界団体、学会、研究会等】、民弁非企業【私立学校、大学、研究所】、コミュニティー・サービスセンター、スポーツセンター等の非営利経営主体）であるが、最も活発な分野は環境保護である。その背景には、国務院の1996年『環境保護のいくつかの問題についての決定』の重要項目「パートナーシップ」で、「市民参加のメカニズムを育成し、社団にその役割を担わせ、市民の環境保護への参加や汚染行為への告発を奨励する。」と強調されたように、中央・地方政府も経済優先となる傾向の中で環境NPOの力で環境対策を推進する方策を模索している状況がある。

地方政府は地方経済開発プログラムを立案・実行すると共に、地域環境政策を遂行するが、その場合の環境アセスメントは当該地域の大学の環境関係部局が受け持つことが少なくない。また、長春市の東北師範大学都市・環境科学学部の学生を主体として形成された環境NPO－「東北師範大学環境保護協会」の場合のように、環境市民活動の原動力になっているのも多くは大学である。

地域の環境政策形成に際し地方自治体と大学等

研究調査機関との連携が不可欠なことは日本の地域においても同じである。それは、北東アジアという近隣諸国の国際的地域においても同じである。大気汚染、水質および海洋汚染、砂漠化の諸問題は地域的にまた広域的に、国別にまた国際的に、十分な協働的研究による長期の計画的対策形成として取組む必要が高まっている。それには問題提起をなしうる大学および政府系、企業系の研究者の結集が不可欠である。

北陸企業の環境対策の現状は、富山県では比較的着実な展開が見られるが、石川県では、産業再生機構で活発に活動していた環境ビジネス研究会が以前ほどの状態ではないことに現れているように、発展的状态ではないものの、一定の潮流は生まれつつある。例えば、コマニー（小松市）は揮発性有機化合物を含まない環境配慮製品・粉体塗装の専門工場を建設し、渋谷工業（金沢市）は農業、医薬と共に主力製品開発の第1段階として環境分野の省エネシステムを開発する。環境ベンチャーのゲイト（金沢市）はバイオレメディエーション活用による土壌・排水・廃油等浄化処理を発展させ、ヤギコーポレーションは風力発電事業へ参入する。石川再資源化研究所（穴水町）は特産かきの貝殻や能登の珪藻土活用により水質浄化剤、園芸用培養土等を開発し、アクトリーは高性能の産業廃棄物処理・環境浄化システムを開発する、等の環境企業が現れている。これらの環境企業や増大を続けるISO14001認証企業を結集して、中国の大きな経済インパクトに不可避に伴う環境影響に対応する必要が高まっている。

前述したように、中国の「東北振興」は、経済規模や経済波及効果、さらには環境対策の観点から見て、長期にわたって北東アジア経済全体に大きな経済的インパクトと社会的影響を引き起こす内実を有している。北陸地域もこの大きな経済的環境的变化のうねりを避けることはできない。経済的観点からは、北陸AJECが中核となって対応していく方向を示唆したが、環境対策の観点から

は3県にまたがるような組織を見出しえない。従って、前述の経済的対応の動きと呼応して、例えば、北陸地方自治体と大学の環境関係機関あるいは研究グループと環境企業の連携によって、場合によっては山陰地方を含む「北東アジア環境問題対応日本海西沿岸ネットワーク」といった対応システムを構築する必要がある。そのような対応が、「東北振興」を含む北東アジア環境問題への環境対策の国際的な地域連携を前進させる契機となるに違いない。

(本稿の執筆にあたり、野村允金沢星稜大学地域経済研究所専任研究員、龍世祥富山大学経済学部教授、中島正登北陸AJEC企画課長および関係機関の方々にご協力を頂いたことに厚くお礼申し上げます。)

参考文献・資料

王 名、何建宇、2000年「第V章 中国のNGOと環境・社会開発」『中国における政府機構改革・環境・開発』(財)国際開発高等教育機構・国際開発研究センター

(財)自治体国際化協会、2001年『中国の環境問題と地方自治体の国際協力』CLAIR REPORT No. 213

重富真一編著、2001年『アジアの国家とNGO 15カ国の比較研究』明石書店

任 勇、常 杪、2002年「I-4 中国の都市環境管理の諸問題とその改善戦略」『アジアの経済発展と環境保全』[第4巻]慶応義塾大学産業研究所

藤田暁男・龍世祥編、2003年『地域における環境問題対応のパートナーシップの在り方とアジアの環境国際交流の課題に関する調査報告書』『北経調研究』No.93

藤田暁男、2003年「第1章 地域の環境政策にかかわるパートナーシップの在り方—日本における基本問題と中国の場合—」同上書

北陸経済連合会、北陸AJEC、2004年『中国との事業展開のあり方～中国との共生による北陸 企業の発展に向けて～』

日中東北開発協会・東北経済連合会、2004年「2004年日中経済協力会議—於仙台」会議資料

新聞資料等—日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞、北陸中日新聞、北国新聞、人民網日本語版、人民中国、中国情報局・SEARCHINA



PFU上海計算機有限公司
董事長
萩原 淳

PFUの中国展開

中国進出の経緯と創業期

PFU上海は当時(株)PFUの社長であった二宮昭一と復旦大学計算機学科の教授であった張然の合意により1992年12月21日に(株)PFUの全額出資で上海市内に設立しました。

1992年頃日本は所謂バブルの真っ只中で、IT業界も好況を呈し、日本での人材確保が難しいため、目を中国に向け人材を確保しようという考えと将来的に中国が有望な市場に発展するであろうという期待をこめた決定でありました。当時の中

国には大学出の優秀な人材が豊富にいるが、彼らを雇用できるだけの企業はあまり存在せず、まさによりどりみどりで最高の人材が確保できると言われていました。これはまぎれもない事実で、雇用した社員たちは、まずPFUの石川や東京、大阪の事業所で技術と日本語の修得にあたりましたが、技術のレベルは日本の大卒社員よりむしろ上で、日本語は半年もせずに流暢に話せるようになりま



1995年に上海で開催された国際展示会